

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年 2月 1日  
(第 82 期) 至 平成28年 1月31日

株式会社 三井ハイテック

(E02293)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月21日
【事業年度】	第82期（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093) 614-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03) 5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
売上高 (百万円)	50,817	54,652	60,630	65,494	64,104
経常利益 (百万円)	85	2,144	3,321	3,769	2,390
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△1,573	2,267	2,827	2,553	1,817
包括利益 (百万円)	△2,231	4,490	5,167	4,797	730
純資産額 (百万円)	37,709	41,731	46,268	50,324	49,722
総資産額 (百万円)	46,837	49,881	54,125	59,471	57,417
1株当たり純資産額 (円)	886.46	1,000.96	1,109.59	1,206.69	1,242.73
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△37.05	53.71	67.96	61.37	44.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.4	83.5	85.3	84.4	86.4
自己資本利益率 (%)	△4.1	5.7	6.4	5.3	3.6
株価収益率 (倍)	—	12.46	10.12	12.97	13.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,474	6,135	6,508	6,542	6,047
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,749	△3,506	△3,815	△5,625	△5,177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,361	△1,718	△1,881	△1,341	△1,974
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,298	12,112	13,741	13,791	12,543
従業員数 (人)	2,936	2,873	2,922	2,997	3,061
[外、平均臨時雇用者数]	[398]	[394]	[397]	[414]	[407]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
売上高 (百万円)	33,121	36,991	39,614	41,948	40,173
経常利益 (百万円)	39	1,527	2,137	2,696	1,755
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△1,408	1,226	2,150	3,717	1,301
資本金 (百万円)	16,403	16,403	16,403	16,403	16,403
発行済株式総数 (株)	42,466,865	42,466,865	42,466,865	42,466,865	42,466,865
純資産額 (百万円)	33,717	34,594	36,193	39,331	39,309
総資産額 (百万円)	42,143	42,250	43,602	46,891	45,930
1株当たり純資産額 (円)	794.06	831.40	869.86	945.31	985.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	10.00 (—)	15.00 (5.00)	17.00 (7.00)	13.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△33.18	29.06	51.69	89.35	31.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.0	81.9	83.0	83.9	85.6
自己資本利益率 (%)	△4.1	3.6	6.1	9.8	3.3
株価収益率 (倍)	—	23.02	13.31	8.91	19.21
配当性向 (%)	—	34.4	29.0	19.0	40.9
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,380 [360]	1,358 [356]	1,373 [358]	1,391 [375]	1,426 [366]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年1月	創業者である三井孝昭が、福岡県八幡市筒井町1丁目（現北九州市八幡西区黒崎5丁目）において金型の製造販売業を開始
昭和29年3月	熱処理後総研削仕上げ金型1号機を納入
昭和32年4月	資本金1,500千円で株式会社三井工作所を設立
昭和33年12月	タングステンカーバイド金型（ノッチング型）を開発
昭和34年5月	モーターコア用タングステンカーバイド精密順送り金型の製造技術を開発し、製造販売を開始
昭和35年10月	福岡県八幡市（現北九州市八幡西区小嶺）に小嶺工場（現本社・八幡事業所）を新設
昭和36年5月	平面研削盤の量産化体制を整え外販を開始
昭和41年5月	ICリードフレーム打抜き用のタングステンカーバイド試作金型を開発
昭和41年8月	米国（イリノイ州）にシカゴ事務所を開設
昭和44年6月	ICリードフレームの製造販売を開始
昭和47年12月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（シンガポール）プライベート・リミテッド（現ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド）を設立
昭和48年1月	香港に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（ホンコン）リミテッド（現ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド）を設立
昭和49年8月	MACシステム（積層鉄芯金型内自動結束装置）を開発
昭和54年10月	ICリードフレームのめっき事業を開始・自動連続スポットめっき装置を開発
昭和59年5月	商号を株式会社三井ハイテックに変更
昭和59年7月	IC組立事業を開始
昭和59年9月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和60年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年1月	マレーシアに現地法人ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハドを設立
昭和63年4月	金型部品の外販を開始
平成3年6月	株式会社三井電器の株式を取得し、子会社化
平成3年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成5年12月	中華人民共和国に北京事務所を開設
平成6年7月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（天津）有限公司を設立
平成8年3月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（上海）有限公司を設立
平成9年1月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドを設立
平成9年9月	米国に現地法人エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドを設立
平成10年10月	台湾高雄市に現地法人ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッドを設立
平成11年4月	インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションの社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成11年6月	イタリア共和国にミラノ事務所を開設
平成11年12月	タイ王国に現地法人ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立
平成14年9月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（広東）有限公司を設立
平成15年2月	株式会社三井スタンピングを設立
〃	ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションがミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドを吸収合併し、会社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成18年1月	マグネットモールド™の量産開始（自動車業界で磁石組み込み型積層モーターコアが採用され、ハイブリッドカーに搭載）
平成19年11月	コンプライアンスに優れた特定輸出者として、門司税関から認定（九州に本社を置く企業としては初めて）
平成24年1月	マグネットモールド®の商標登録（商標登録第5466790号）
平成25年6月	M a g n e t M o l d®の商標登録（商標登録第5588240号）
平成27年1月	カナダに現地法人ミツイ・ハイテック（カナダ）インコーポレイテッドを設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。当社グループの事業に係る当社及び各連結子会社の位置づけは下記のとおりであります。

アジア地域の連結子会社9社、ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド、ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド、ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハド、三井高科技（天津）有限公司、ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッド、三井高科技（上海）有限公司、ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッド、ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド及び三井高科技（広東）有限公司についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理、資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社、ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドをエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

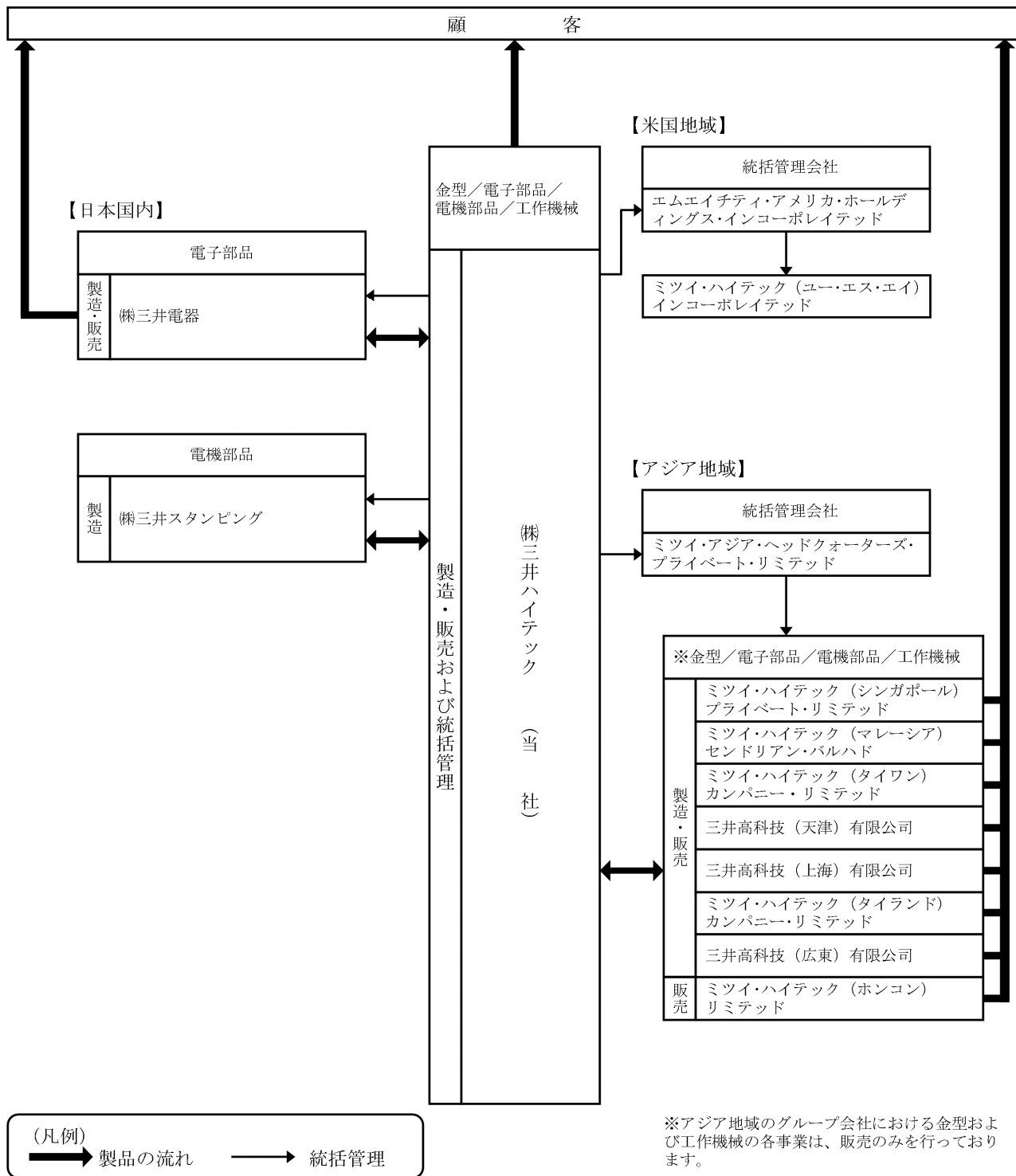
下記4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業	主な製品	当社及び関係会社	
		製造及び販売	販売のみ
金型	・プレス用金型	◎(株)三井ハイテック	○三井高科技(上海)有限公司
電子部品	・ICリードフレーム ・IC組立製品	◎(株)三井ハイテック ◎(株)三井電器 ○ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド ○ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド ○三井高科技(天津)有限公司 ○三井高科技(上海)有限公司 ○ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッド ○三井高科技(広東)有限公司	○ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド
電機部品	・モーターコア製品	◎(株)三井ハイテック ○三井高科技(上海)有限公司 ○ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド ◎(株)三井スタンピング ○三井高科技(広東)有限公司	○ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド
工作機械	・平面研削盤	◎(株)三井ハイテック	○三井高科技(上海)有限公司
(現地法人の統括管理)		○ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド	
		●エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド	

- (注) 1. 表中の記号は各社の所在地域を表しております。(◎=日本、○=アジア、●=米国)
2. 連結子会社ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドは、現在、清算手続中であります。
3. 連結子会社ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
4. 平成27年1月12日付で、連結子会社ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッドを設立しておりますが、事業活動の開始は、平成29年7月を予定しているため、上表には含んでおりません。  
なお、ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッドは、電機部品事業の製造及び販売活動を目的としております。



以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) 連結子会社ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、現在、清算手続中であります。
- (2) 連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
- (3) 平成27年1月12日付で、連結子会社ミツイ・ハイテック (カナダ) インコーポレイテッドを設立しておりますが、事業活動の開始は、平成29年7月を予定しているため、上表には含んでおりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール共和国トウアス	千U.S.\$ 2,723	電子部品	100.0 (100.0)	2	1	—	ICリードフレーム及び工作機械の販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド	中華人民共和国香港特別行政区	千U.S.\$ 13,302	電子部品 電機部品	100.0 (100.0)	1	3	—	プレス用金型及びICリードフレームの販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド	米国イリノイ州	千U.S.\$ 1,050	(休眠会社)	100.0 (100.0)	2	3	—	なし	なし
ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・パルハド	マレーシア連邦セランゴール州シャーアラム	千M.\$ 28,000	電子部品	100.0 (100.0)	1	2	—	ICリードフレーム及び工作機械の販売をしております。	なし
㈱三井電器	北九州市八幡西区	千円 299,400	電子部品	100.0	2	2	—	ICリードフレームの仕入をしております。	なし
三井高科技(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	千円 103,255	電子部品	100.0 (100.0)	1	2	857	ICリードフレームの販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッド	フィリピン共和国ラグナ州	千U.S.\$ 9,999	(清算手続中)	100.0 (100.0)	—	2	—	なし	なし
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド※	シンガポール共和国トウアス	千S.\$ 85,881	(統括管理)	100.0	2	—	—	なし	なし
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド※	米国イリノイ州	千U.S.\$ 28,150	(統括管理)	100.0	2	2	—	なし	なし
三井高科技(上海)有限公司※	中華人民共和国上海市	千円 236,453	金型 電子部品 電機部品 工作機械	100.0 (50.0)	1	1	292	プレス用金型、ICリードフレーム、モーターコア及び工作機械の販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド※	台湾高雄市	千N.T.\$ 1,271,000	電子部品	100.0 (23.8)	2	2	—	ICリードフレームの販売をしております。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ王国アユタヤ	千BAHT 430,000	電機部品	100.0 (76.5)	2	2	30	プレス用金型の販売をしております。	なし
㈱三井スタンピング	北九州市八幡西区	千円 100,000	電機部品	90.0	2	1	—	金型部品の販売及びモーターコアの仕入、販売をしております。	なし
三井高科技(広東)有限公司※	中華人民共和國東莞市	千元 218,628	電子部品 電機部品	100.0 (100.0)	1	3	235	なし	なし
ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッド	カナダブリテイッシュコロンビア州	千C.A.\$ 4,000	電機部品(予定)	100.0	2	1	—	なし	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 名称欄の※は特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合欄の(内数)は、間接所有であります。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。  
5. 三井高科技(上海)有限公司及びミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益情報等

	三井高科技(上海)有限公司	ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド
(1)売上高	8,008百万円	7,702百万円
(2)経常利益	214	135
(3)当期純利益	160	135
(4)純資産額	5,246	4,156
(5)総資産額	6,684	4,843

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
金型	405（74）
電子部品	1,814（268）
電機部品	528（21）
工作機械	39（6）
全社（共通）	275（38）
合計	3,061（407）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,426(366)	41.1	19.8	5,578,948

セグメントの名称	従業員数（人）
金型	374（74）
電子部品	669（235）
電機部品	216（16）
工作機械	39（6）
全社（共通）	128（35）
合計	1,426（366）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

組合結成以来、労使双方の相互理解により労使関係は穏健であり、すべて当事者間の協議により円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費に不透明感はあるものの総じて景気は堅調に推移しました。

米国経済は雇用環境や個人消費の改善により景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復基調にあります。一方、中国においては経済成長が鈍化し景気減速傾向が続き、新興国においては景気の減速感がみられ先行き不透明な状況で推移しております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体及び家電業界では、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品において、景気減速による在庫調整の動きがみられております。また、自動車業界においても原油価格低下等の影響で、環境対応車の需要は勢いを欠く状況で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、電機部品の需要の減少などにより、売上高は641億4百万円（前期比2.1%減）、営業利益は18億5千8百万円（前期比39.4%減）となりました。

また、当連結会計年度末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円安となり、為替差益4億円を計上したことなどにより、経常利益は、23億9千万円（前期比36.6%減）となりました。

当期純利益は、特別損失として、収益性の悪化した資産グループの減損処理1億6千6百万円を計上したことなどにより、18億1千7百万円（前期比28.8%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、中国及び新興国の景気減速に伴う家電製品の在庫調整などによる需要の減少や低価格化が進行したことにより、売上高は68億1千4百万円（前期比5.4%減）となりました。しかしながら、さらなる生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、営業利益は5億8千9百万円（前期比16.0%増）となりました。

#### (電子部品)

電子部品事業については、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品の受注拡大に取り組みました。半導体及び家電業界の在庫調整などにより需要が減少しましたが、為替相場が円安に推移したことにより、売上高は384億5千4百万円（前期比1.7%増）となりました。営業利益は生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、19億7千3百万円（前期比0.6%増）となりました。

#### (電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。しかしながら、自動車業界において環境対応車の販売台数が減少したことや家電業界での在庫調整などにより車載及び家電用モーターコアの需要が減少しました。その結果、売上高は205億3千3百万円（前期比8.3%減）、営業利益は11億8千1百万円（前期比52.5%減）となりました。

#### (工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は13億7千3百万円（前期比13.8%増）、営業利益は5千4百万円（前期比216.1%増）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高30億7千2百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、125億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千8百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は60億4千7百万円（前期比4億9千5百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益23億3千8百万円及び非資金項目の減価償却費46億1千4百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は51億7千7百万円（前期比4億4千7百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得50億1千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は19億7千4百万円（前期比6億3千3百万円増）となりました。

これは、主に自己株式取得12億6千3百万円及び配当金の支払7億4百万円によるものであります。

なお、これらの増減の他、資金に係る為替換算差額1億4千3百万円により資金が減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	前期比 (%)
金型	(百万円)	4,027	91.7
電子部品	(百万円)	38,250	99.9
電機部品	(百万円)	20,645	92.8
工作機械	(百万円)	1,080	119.3
合計	(百万円)	64,005	97.2

### (2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
金型	4,185	89.4	1,309	112.8
電子部品	38,339	100.3	3,181	96.6
電機部品	20,703	92.2	2,224	108.3
工作機械	1,160	115.8	261	143.8
合計	64,389	97.0	6,977	104.3

### (3) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	前期比 (%)
金型	(百万円)	4,037	92.2
電子部品	(百万円)	38,452	101.7
電機部品	(百万円)	20,533	91.7
工作機械	(百万円)	1,080	119.5
合計	(百万円)	64,104	97.9

(注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	11,563	17.7	10,845	16.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な株安や原油安の影響による景気悪化リスク、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速、業界再編などにより大きく変化すると予想されます。そのなかであって、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む収益拡大を図ります。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

#### (金型)

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応することにより、競合他社との差別化を図り受注を確保して参ります。また、グローバルに新規顧客の開拓を継続いたします。

#### (電子部品)

電子部品事業については、半導体業界の再編、海外サブコンによる部品調達拡大、LEDやパワー半導体の需要増、価格競争の激化、さらには新技術への対応を求められることが予想されます。これに対応するために、国内生産拠点では、今後伸びて行くと予想される環境対応製品などの新規製品の受注拡大を進め、海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより、従来より難度の高い製品の生産にも取り組みます。また、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む原価低減を進め、収益向上を図ります。

#### (電機部品)

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大に取り組むとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販することで収益拡大を図ります。また、カナダでの事業開始の準備を進めて参ります。

#### (工作機械)

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組む収益確保を図ります。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として当社グループが判断するものには、以下のようなものがあります。

##### (1) 業界の需要状況

当社グループは、主たる供給先である半導体、家電及び自動車業界の需要動向に影響を受け、顧客の在庫調整等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動

非鉄金属(ニッケル、銅など)、鋼材、貴金属(金、銀、パラジウムなど)及び原油価格の変動は、当社グループが購入しております主要原材料価格の変動に繋がり、製品価格への転嫁が進まない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります半導体、家電及び自動車業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図って参りますが、さらなる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替相場の変動

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動により影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 法的規制等の影響

当社グループは、知的財産権の確保とその保護に努めておりますが、当社グループの知的財産権を使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全に防止することができない可能性があります。また、当社グループでは製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 品質問題

当社グループは、顧客が求める品質の確保に全社を挙げて取り組んでおりますが、当社グループが供給した製品の欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及され、多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルに生産及び販売拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化を図っておりますが、各国における急激な政策変更や経済変動などが発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。予想される主な項目は以下のとおりです。

- ①外国資本に対する投資優遇政策の変更
- ②輸出又は輸入規制の変更
- ③為替政策による為替レートの大幅な変動
- ④人件費、物価などの大幅な上昇
- ⑤その他の経済的、社会的及び政治的リスク

##### (8) 地震、台風等の大規模災害

地震、台風等の大規模災害によって、当社グループの原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成28年1月31日)現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の主たる供給先である半導体、家電及び自動車関連の市場において、低炭素社会に向けた「省資源・省エネ」に対する要求が、今後も一層高まるものと思われま

す。当社は「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」をスローガンとし、世界の人々に役立つ製品を目指して研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は5億8千5百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。

### (1) 金型

金型においては、創業以来培ってきた当社の強みである精密加工技術やノウハウをもとに、車載用・省エネ家電用モーターコアの高効率化を目的とした研究開発に取り組んでおります。さらに高精度化の要求により超薄板材料、高硬度材料対応金型や多列大型化に対応した金型の研究開発にも取り組んでおります。リードフレーム用金型においては、高生産性を目指した金型の研究開発に取り組んでおります。

### (2) 電子部品

電子部品においては、最近伸張の著しいQFNパッケージや車載用パッケージ、さらに成長分野のLED市場においても長年培った精密加工技術を活かしたリードフレームの開発を行っております。

さらに生産性の向上を図る製造ラインの改善や設備開発も行っております。

### (3) 電機部品

電機部品においては、「省資源・省エネ」を主眼に置いた研究開発に取り組み、独自の積層工法により、材料の歩留りを飛躍的に向上させた省資源に貢献できる技術の開発を継続しております。さらに、モーターの高効率化要求に対応するためコア形状の開発や焼鈍技術の確立、モーターコアの永久磁石を樹脂固定する工法開発、顧客ニーズに対応するため原価低減を目的とした生産性向上の研究開発にも取り組んでおります。今後も高効率モーターに要求されるモーターコアの研究開発を行って参ります。

### (4) 工作機械

工作機械においては、引続き精度向上や生産性向上を目指した研究開発に取り組んでおります。画像式机上計測システムを搭載した自動補正式縦型プロファイルCNC研削盤については、さらなる精度向上を目指した機能を追加し、継続して開発を進めております。主力のPC-NC機については、X・Y・Zの3軸に回転制御等の複軸を加えた多軸加工の確立を目指すとともに、産業用ロボットを含めたワーク搬送装置による自動化への対応も行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討したうえで、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が641億4百万円（前期比2.1%減）、営業利益は18億5千8百万円（前期比39.4%減）、経常利益は23億9千万円（前期比36.6%減）、当期純利益は18億1千7百万円（前期比28.8%減）となりました。

#### ② 売上高

原油価格低下等の影響で環境対応車の販売台数が減少したことや家電業界での在庫調整などにより、前連結会計年度に比べ2.1%の減収となりました。

#### ③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みましたが、減収により当連結会計年度の原価率は85.9%と前連結会計年度に比べ1.2ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費については、研究開発費や従業員数増加に伴う労務費の増加などにより、71億8千9百万円と前連結会計年度に比べ2億2千8百万円増加しております。

#### ④ 営業損益

以上の結果、営業利益は18億5千8百万円となりました。

#### ⑤ 営業外損益及び経常損益

為替差益4億円の計上などにより営業外収益は6億2百万円（前期比34.5%減）、営業外費用は生産設備更新に伴う固定資産除売却損5千万円の計上などにより7千万円（同67.6%減）となっております。以上の結果、経常利益は23億9千万円となりました。

#### ⑥ 特別損益

特別利益として補助金収入1億1千4百万円を計上しております。また、特別損失として収益性の悪化した資産グループの固定資産について減損損失1億6千6百万円を計上しております。

#### ⑦ 当期純損益

税金等調整前当期純利益は23億3千8百万円（前期比16.6%減）となりました。これより税金費用5億1百万円及び少数株主利益2千万円を控除した当期純利益は18億1千7百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

さらにグローバルに展開している海外拠点を武器に「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、お客様のニーズに応じて参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、各事業や各拠点が連携し、全体最適による経営資源の効率的活用に努めて参ります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① 財政政策

当社グループは、売上債権及びたな卸資産の圧縮等、資産のスリム化を図ることによって内部資金を生み出し、財務基盤の一層の健全化を進めて参ります。

売上債権については、回収の管理・促進は営業部門に加え専門部署が担当しております。また、取引金融機関との債権譲渡契約に基づきその一部を譲渡することにより、手許資金の確保を行っております。

たな卸資産については、生産工程の見直しによる仕掛在庫等の圧縮を図っております。

以上の取り組みを行ったうえで必要となる資金調達に関しましては、その時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行うことを基本としております。

##### ② 財政状態の分析

###### (資産)

総資産は574億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5千4百万円減少しております。

これは主に、現金及び預金が11億7千7百万円、受取手形及び売掛金が6億4千8百万円、たな卸資産が3億2千2百万円減少したことによるものであります。

###### (負債)

負債合計は76億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5千3百万円減少しております。

これは主に、退職給付に関する会計基準の変更により退職給付に係る負債が6億4千3百万円減少したことや買掛金が3億4千8百万円減少したことなどによるものであります。

###### (純資産)

純資産合計は、497億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少しております。

これは主に、当期純利益18億1千7百万円の計上や上記退職給付に関する会計基準の変更による影響6億4千3百万円により利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得12億6千3百万円や為替換算調整勘定の減少11億7百万円により減少したことによるものであります。

##### ③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（以下「資金」という。）は60億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億9千5百万円減少しました。これは主に、売上債権の減少により16億2千3百万円、たな卸資産の減少により9億4千8百万円増加した一方、非資金項目の事業整理損が7億2千3百万円減少したこと、仕入債務の減少により5億2千1百万円減少したこと、また税金等調整前当期純利益が4億6千4百万円減少したことなどにより資金が減少したことによるものであります。

また、投資活動の結果使用した資金は、51億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億4千7百万円減少しております。これは主に、収入において定期預金の払い戻しが5億2千2百万円減少した一方、支出において有形固定資産の取得が10億7千8百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、19億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ6億3千3百万円増加しております。これは主に、借入金の返済が6億2千5百万円減少した一方、自己株式の取得が12億6千2百万円増加したことによるものであります。

以上の増減及び資金に係る為替換算差額により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ12億4千8百万円減少し、125億4千3百万円となりました。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成28年1月31日）現在において判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、グループ全体で51億6千8百万円の設備投資を実施いたしました。

電子部品事業においては、新規製品用金型及び生産性向上のため27億5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

電機部品事業においては、新規製品及び生産能力増強のため19億9百万円の設備投資を実施いたしました。

金型事業においては、生産能力増強及び生産性向上のため3億1千7百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
本社・八幡事業所等 (福岡県北九州市八幡西区)	電機部品 工作機械	電機部品製造設備 工作機械製造設備	1,357	2,592	444	2,784 (1,341)	178	7,358	402 [58]
直方事業所 (福岡県直方市)	電子部品	電子部品製造設備	894	628	298	135 (92)	—	1,957	256 [118]
黍田事業所 (福岡県直方市)	電子部品	電子部品製造設備	380	668	355	869 (51)	364	2,638	253 [82]
金型事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	金型	金型製造設備	1,190	828	99	1,281 (31)	42	3,442	366 [72]
熊本事業所 (熊本県菊池郡大津町)	電子部品	電子部品製造設備	0	0	0	1,064 (104)	—	1,065	101 [27]
東京支社 (東京都港区) 他5営業所	—	—	10	0	3	3 (0)	—	17	48 [9]

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
㈱三井電器 (熊本県阿蘇郡西原村)	電子部品	電子部品製造設備	146	37	8	180 (21)	2	376	40 [33]
㈱三井スタンプینگ (福岡県北九州市八幡東区)	電機部品	電機部品製造設備	180	163	2	— (—)	5	351	33 [5]

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
ミツイ・ハイテック(シン ガポール)プライベート・ リミテッド (シンガポール共和国トウア ス)	電子部品	電子部品製造設備	435	564	49	— (—)	55	1,104	306 [—]
ミツイ・ハイテック(ホン コン)リミテッド (中華人民共和国香港特別行 政区)	電子部品 電機部品	—	—	—	—	— (—)	—	—	5 [—]
ミツイ・ハイテック(マレ ーシア)センドリアン・バ ルハド (マレーシア連邦セランゴール 州シャーアラム)	電子部品	電子部品製造設備	290	287	111	— (—)	149	839	300 [—]
三井高科技(天津)有限公 司 (中華人民共和国天津市)	電子部品	電子部品製造設備	13	36	132	— (—)	31	214	111 [3]
ミツイ・アジア・ヘッドク ォーターズ・プライベー ト・リミテッド (シンガポール共和国トウア ス)	(統括管理)	—	—	—	—	— (—)	—	—	— [—]
エムエイチティ・アメリ カ・ホールディングス・イ ンコーポレイテッド (米国イリノイ州)	(統括管理)	—	—	—	—	— (—)	—	—	— [—]
三井高科技(上海)有限公 司 (中華人民共和国上海市)	金型 電子部品 電機部品 工作機械	— 電子部品製造設備 電機部品製造設備 —	1,017	1,168	495	— (—)	5	2,687	414 [—]
ミツイ・ハイテック(タイ ワン)カンパニー・リミ テッド (台湾高雄市)	電子部品	電子部品製造設備	72	199	146	— (—)	82	500	216 [—]
ミツイ・ハイテック(タイ ランド)カンパニー・リミ テッド (タイ王国アユタヤ)	電機部品	電機部品製造設備	279	182	16	298 (46)	—	777	68 [—]
三井高科技(広東)有限公 司 (中華人民共和国東莞市)	電子部品 電機部品	電子部品製造設備 電機部品製造設備	345	214	74	— (—)	9	644	142 [—]
ミツイ・ハイテック(カナ ダ)インコーポレイテッド (カナダ オンタリオ州ブラ ントフォード市)	電機部品	電機部品製造設備	—	—	—	157 (46)	20	177	— [—]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の [ ] は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 連結子会社ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドは、現在、清算手続中であります。

4. 連結子会社ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画については、業界動向、技術動向、投資効率などに基づき総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、連結会社各社が個別に策定しております。各社策定段階において投資効率を高めることを目的にグループ間相互で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミツイ・ハイテック (カナダ) イン コーポレイテッド	カナダ オ ンタリオ 州ブラン トフォード市	電機部品	建物及び 電機部品の 製造設備	2,700	20	自己資金 及び借入金	平成27年12月	平成29年7月	新設
提出会社 本社・八幡事業所	福岡県 北九州市 八幡西区	電機部品	電機部品の 製造設備	2,600	172	自己資金	平成28年2月	平成29年1月	15%
提出会社 黍田事業所	福岡県 直方市	電子部品	電子部品の 製造設備	500	-	自己資金	平成28年2月	平成29年1月	10%
提出会社 金型事業所	福岡県 北九州市 八幡西区	金型	金型製造設備	400	-	自己資金	平成28年2月	平成29年1月	5%
提出会社 直方事業所	福岡県 直方市	電子部品	電子部品の 製造設備	300	-	自己資金	平成28年2月	平成29年1月	10%
三井高科技(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	電子部品 電機部品	電子部品及び 電機部品の 製造設備	200	-	自己資金	平成28年2月	平成29年1月	5%

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年2月1日～ 平成25年1月31日 (注)1	—	42,466	—	16,403	△3,000	14,366

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	32	31	105	121	5	10,333	10,627	—
所有株式数 (単元)	0	71,565	4,132	153,516	55,397	10	139,153	423,773	89,565
所有株式数の 割合(%)	0	16.89	0.98	36.22	13.07	0.00	32.84	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,560,918株は、「個人その他」に25,609単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び70株含まれております。



## (7) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
㈱三井ハイテック	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号	2,560	6.03
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
三井 康誠	北九州市八幡東区	1,534	3.61
公益財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,254	2.95
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	937	2.20
トヨタ自動車㈱	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	728	1.71
CBNY DFA INTL SMA LL CAP VALUE PORT FOLIO	388 GREENWICH STREET, N Y, NY 10013, USA	718	1.69
計	—	23,047	54.27

(注) 平成27年6月4日付で公衆の縦欄に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成27年5月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,724,400	4.06
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目7番1号	79,600	0.19
計	—	1,804,000	4.25

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,560,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,816,400	398,164	—
単元未満株式	普通株式 89,565	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	—	—
総株主の議決権	—	398,164	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株及び議決権が7個含まれております。

2. 当事業年度末日における当社所有の自己株式数は2,560,918株であります。

② 【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	2,560,900	—	2,560,900	6.03
計	—	2,560,900	—	2,560,900	6.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年3月11日) での決議状況 (取得期間 平成27年3月12日～平成27年9月3日)	400,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	351,710,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	48,289,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	12.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	12.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年9月3日) での決議状況 (注) (取得期間 平成27年9月4日～平成28年3月10日)	1,300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,300,000	910,680,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	89,319,100
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	8.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	8.9

(注) 平成27年12月3日開催の取締役会において、平成27年9月3日開催の取締役会にて決議された自己株式取得の取得枠拡大並びに取得期間延長に関して次のとおり決議しております。

決議	取得期間	株式数 (株)	価額の総額 (円)
平成27年9月3日 取締役会	平成27年9月4日～平成28年1月22日	800,000	600,000,000
平成27年12月3日 取締役会	平成27年9月4日～平成28年3月10日	1,300,000	1,000,000,000

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年3月10日) での決議状況 (取得期間 平成28年3月11日～平成28年5月20日)	1,200,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	903,500	599,952,100
提出日現在の未行使割合 (%)	24.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,080	876,388
当期間における取得自己株式	193	104,679

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,560,918	—	3,464,611	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり13円の配当（うち中間配当金7円）を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年9月3日 取締役会決議	288	7.0
平成28年4月20日 定時株主総会決議	239	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
最高 (円)	503	688	816	864	994
最低 (円)	303	309	536	606	580

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月
最高 (円)	807	708	759	755	772	764
最低 (円)	635	612	653	700	686	580

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三井 康誠	昭和43年 11月17日生	平成5年4月 当社入社 平成12年4月 取締役就任 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成15年2月 常務執行役員就任 平成17年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成18年4月 代表取締役副社長就任 平成19年6月 ㈱三井クリエイト代表取締役社 長就任 現在に至る 平成22年4月 代表取締役社長就任 現在に至 る	(注) 3	1,534
専務取締役	リードフレーム 事業本部長	丸岡 好雄	昭和23年 10月1日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年11月 ミツイ・ハイテック (シンガポ ール) プライベート・リミテッ ド社長就任 平成10年4月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年2月 LF (現リードフレーム) 事業 本部長 平成14年4月 常務取締役退任 常務執行役員就任 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成22年4月 専務取締役就任 現在に至る 専務執行役員就任 平成27年4月 リードフレーム事業本部長 現 在に至る	(注) 3	9
常務取締役	金型事業 本部長	栗山 正則	昭和28年 1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 精密事業本部金型事業部金型 製造部長 平成14年2月 金型事業本部金型事業部金型 製造部長 平成15年2月 執行役員就任 平成17年2月 金型事業本部副本部長 平成22年2月 上席執行役員就任 平成24年4月 取締役就任 金型事業本部長 現在に至る 平成28年4月 常務取締役就任 現在に至る	(注) 3	3
常務取締役	モーターコア 事業本部長	石松 憲治	昭和32年 11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部IC事業部プロセ ス技術部長 平成14年4月 執行役員就任 新事業推進本部生産設備プロジ ェクト部長 平成18年9月 技術開発本部技術開発部長 平成22年2月 上席執行役員就任 技術本部長 平成23年2月 MC (現モーターコア) 事業本 部長 現在に至る 平成24年4月 取締役就任 平成28年4月 常務取締役就任 現在に至る	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証 本部長	辻本 圭一	昭和28年 9月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部技術開発部長 平成14年4月 執行役員就任 平成16年2月 技術開発本部第一技術開発部長 平成18年9月 管理本部東京支社長 平成20年4月 取締役就任 現在に至る 上席執行役員就任 管理本部長 平成24年4月 品質保証本部長 現在に至る	(注)3	8
取締役	管理本部長	白川 裕之	昭和33年 8月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年12月 管理本部オーナー室長 平成12年6月 資材部長 平成14年4月 執行役員就任 平成17年2月 経営企画部長 平成23年8月 管理本部副本部長 平成24年4月 取締役就任 現在に至る 管理本部長 現在に至る	(注)3	6
取締役	リードフレーム 事業本部 副本部長	草野 敏昭	昭和31年 10月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年2月 電子事業本部 I C 事業部長 平成14年4月 執行役員就任 平成15年2月 I C 事業本部副本部長 平成16年2月 L F (現リードフレーム) 事業 本部 S T (現スタンピング) 事 業部長 平成18年5月 ミツイ・ハイテック (シンガポ ール) プライベート・リミテッ ド社長就任 平成23年2月 L F (現リードフレーム) 事業 本部 E G (現エッチング) 事業 部長 現在に至る 平成28年2月 執行役員 リードフレーム事業 本部副本部長 現在に至る 平成28年4月 取締役就任 現在に至る	(注)3	—
取締役		坂上 隆紀	昭和18年 2月11日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ 自動車(株)) 入社 平成10年7月 トヨタモーターマニュファク チャリングカナダ(株)出向 平成14年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成15年2月 取締役副社長就任 平成15年2月 トヨタ自動車(株)退職 平成16年2月 代表取締役社長就任	(注)3	15
取締役		鈴木 豊	昭和15年 12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人 (現有限責 任監査法人トーマツ) 入社 昭和47年4月 公認会計士登録 現在に至る 昭和60年5月 監査法人トーマツ (現有限責任 監査法人トーマツ) 代表社員 平成17年12月 監査法人トーマツ (同上) 退職 平成18年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成18年9月 (株)テムコジャパン社外監査役就 任 現在に至る	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		熊丸 邦明	昭和27年 7月14日生	昭和51年4月 ㈱東芝入社 平成12年10月 同社 セミコンダクター社 北九州工場 工場長 平成14年4月 同社 セミコンダクター社 大分工場 工場長 平成17年4月 東芝エレクトロニクス・マレー シア社 社長 平成19年5月 ㈱東芝 セミコンダクター社 生産統括責任者 平成24年7月 同社 定年退職 平成24年8月 同社 セミコンダクター社 事 業部長附(嘱託) 平成27年3月 同社 セミコンダクター社退職 平成28年4月 取締役就任 現在に至る	(注) 3	—
常勤監査役		藤嶋 省二	昭和29年 7月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 管理本部経理部長代行 平成12年2月 経営企画統轄部企画部長 平成14年2月 新事業推進本部経営企画部長 平成14年4月 執行役員就任 平成15年11月 三井高科技(上海)有限公司社長 就任 平成25年1月 管理本部長付 平成25年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注) 4	1
常勤監査役		中島 輝久	昭和27年 12月8日生	昭和52年8月 当社入社 平成10年8月 監査室長 平成13年10月 管理本部総務部秘書グループ長 平成17年2月 管理本部財務管理部経理部連結 会計グループ長 平成25年2月 経営企画部事業企画部 平成27年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		近藤 真	昭和27年 5月13日生	昭和56年4月 弁護士登録 山下大島法律事務所入所 平成3年4月 木上法律事務所入所 平成5年4月 福岡国際法律事務所設立 現在に至る 平成11年4月 九州大学大学院非常勤講師就任 平成17年4月 西南学院大学法科大学院非常勤 講師就任 現在に至る 平成19年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年3月 株式会社正興電機製作所社外監 査役就任 平成24年4月 九州大学法学部非常勤講師就任 現在に至る	(注)5	—
監査役		鈴木 良樹	昭和21年 6月21日生	昭和42年4月 熊本国税局入局 平成16年7月 博多税務署長 平成17年7月 国税庁退官 平成17年8月 税理士登録 平成17年9月 当社税務顧問就任 平成20年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年5月 株式会社酒まつり 監査役就任 現在に至る	(注)5	—
計						1,587

- (注) 1. 取締役鈴木豊氏及び熊丸邦明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「王道を歩む」という行動指針のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### (1) 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会是有価証券報告書提出日（平成28年4月21日）現在において取締役10名（内 社外取締役2名）で構成され、原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、グループ間の経営情報共有化のために、取締役、本部長、事業部長、グループ会社社長等をもって構成する業績報告会を毎月開催し、当社各部門及びグループ会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する報告、審議を行っております。重要な意思決定については、取締役会で決議しております。主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにて担当部署、決定権者及び管理者を明確化しております。また、当社は、当社グループに属する全ての会社に対しても、リスクの監視及び対応を行い、業務の適正と効率性を確保するための諸規程の整備、システムの構築を図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日（平成28年4月21日）現在において監査役4名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査・重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会及び業績報告会等へ出席し、経営の透明性、適法性を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、監査役の職務を補助する組織として監査役室を平成18年9月に設置しております。

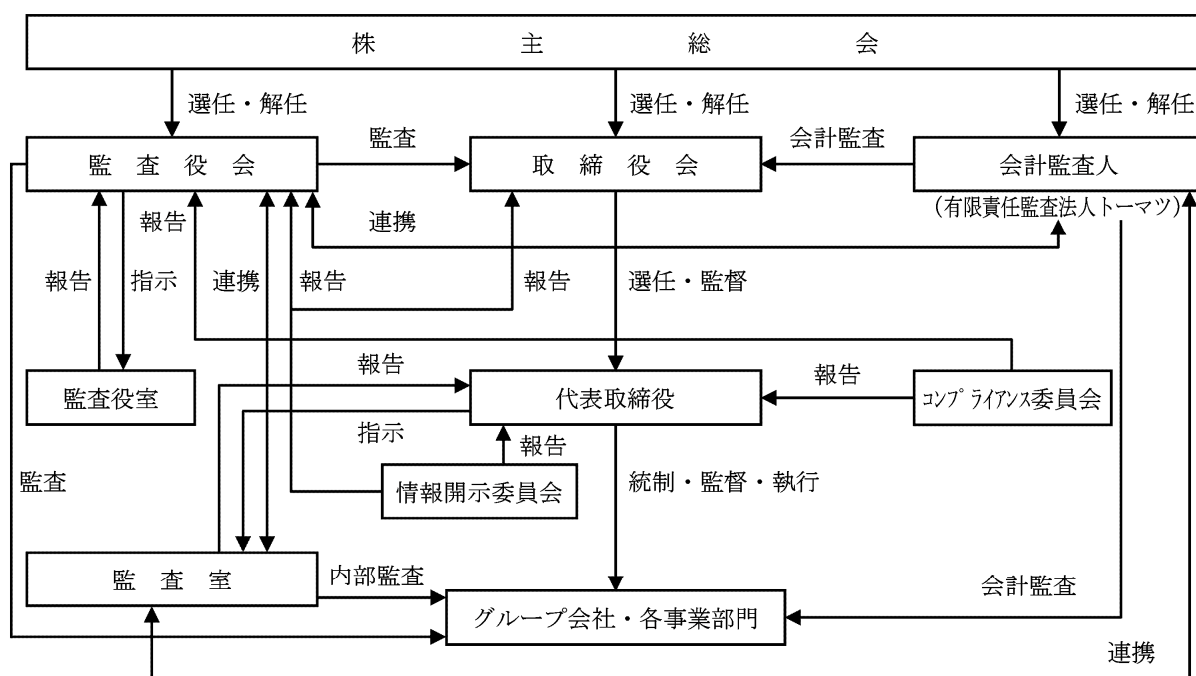
当社は、法令遵守、リスク管理の重要性に鑑み、当社グループにおける内部統制システムの推進を図るため、専任部署を設けております。

さらに当社は、適正な業務遂行を確保するため、内部監査の充実を図るよう努めております。代表取締役直轄の監査室が当社及びグループ会社各部門の業務遂行状況、コンプライアンス遵守等について内部監査を年間計画に基づき実施しており、監査役と連携し、監視と業務改善に向けて、具体的な助言、指導を行っておりその内容は、取締役・監査役に適宜報告がなされております。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期末並びに期末に当社及び連結子会社等の監査又はレビュー結果の報告を受けております。

当社は、会社情報の適時・適正な情報開示体制を一層充実させるため、常勤取締役、事業本部長等をメンバーとする「情報開示委員会」を平成17年8月に設置し、開示情報の質・透明性の向上に努めております。

以上の体制をとることにより、経営の機動性や効率性を確保しながら、かつ十分な統制機能を働かせることが可能であると判断しております。



② 会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 敦 氏 継続監査年数 2年

指定有限責任社員 業務執行社員 野澤 啓 氏 継続監査年数 3年

指定有限責任社員 業務執行社員 上田 知範氏 継続監査年数 6年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 8名

③ 社外取締役及び社外監査役の関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、専門性及びその独立性などを総合的に判断し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社法に定める社外役員の要件及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役はそれぞれの専門知識等を活かした社外的観点からの監督又は監査及び助言、提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性、適正性を確保する機能、役割を担っております。

有価証券報告書提出日（平成28年4月21日）現在の社外取締役鈴木豊氏（公認会計士）及び熊丸邦明氏、社外監査役の近藤真氏（弁護士）及び鈴木良樹氏（税理士）と当社との間に人的、資本的又は取引関係その他の特別の利害関係は存在していません。

社外取締役鈴木豊氏及び熊丸邦明氏、社外監査役近藤真氏及び鈴木良樹氏が役員又は使用人であった他の会社等及び現在において役員である他の会社等と当社との間に人的、資本的又は取引関係その他の特別の利害関係は存在していません。なお、鈴木豊氏は当社株式を1,000株所有しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は、監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令その他の社会規範を遵守し、企業活動を通じて社会に貢献することを行動規範としてまいりました。平成14年7月に役員、従業員全員の行動規範である「コンプライアンス憲章」を制定し、役員、従業員全員への冊子配布、定期的な教育を行うとともに、当憲章の遵守・実践を推進する機関としてコンプライアンス委員会を設置し、全社をあげて「遵法経営」のさらなる徹底を図っております。

また、経営に重大な影響を及ぼす恐れのある様々なリスクに対し、迅速かつ的確に対応するため、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の整備を進めております。

(3) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	170	116	36	17	8
監査役 (社外監査役を除く。)	35	26	7	1	3
社外役員	22	19	1	1	3

② 役員報酬額の決定に関する方針の内容及び決定方法等

役員の報酬は、基本報酬、賞与、退職慰労引当金繰入額から構成されており、平成19年開催の定時株主総会において決議された限度額（取締役は年額3億5千万円、監査役は年額1億2千万円）以内で支給することとしております。

各役員の報酬額については、基本報酬は使用人の給与水準や各役員の職責を勘案して定めた額を月額報酬として支給しており、賞与は年度利益に応じて一定の範囲内の額を支給することとしております。

退職慰労引当金繰入額は内規に基づき月額報酬、役位及び在任期間に応じて算定した額を計上しており、退職慰労金はこの額に基づいて支給することとしております。

なお、上記報酬額については取締役会及び監査役会の決議に基づいて決定しております。

(4) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,041 百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	723,750	428	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	33,000	252	取引関係の円滑化
(株)キッツ	190,000	106	加入研究会での関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	467,390	90	取引関係の円滑化
(株)スターフライヤー	20,000	44	地域経済界での関係維持
(株)西日本シティ銀行	96,108	37	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,960	25	取引関係の円滑化
ロイヤルホールディングス(株)	13,207	22	地域経済界での関係維持
第一生命保険(株)	7,400	11	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	5,000	4	取引関係の円滑化
(株)東芝	8,280	3	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	723,750	364	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	33,000	237	取引関係の円滑化
(株)スターフライヤー	20,000	106	地域経済界での関係維持
(株)キッツ	190,000	101	加入研究会での関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	467,390	96	取引関係の円滑化
ロイヤルホールディングス(株)	13,207	29	地域経済界での関係維持
(株)西日本シティ銀行	96,108	25	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,960	24	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	7,400	12	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	5,000	2	取引関係の円滑化
(株)東芝	9,256	1	取引関係の円滑化

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	40	—	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年2月1日から平成28年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年2月1日から平成28年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,036	11,858
受取手形及び売掛金	※1 11,264	※1 10,616
電子記録債権	※1 502	※1 890
有価証券	1,100	1,000
商品及び製品	2,677	2,509
仕掛品	1,696	1,613
原材料及び貯蔵品	1,320	1,249
繰延税金資産	490	309
その他	1,028	1,227
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	33,104	31,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,342	28,240
減価償却累計額	△21,391	△21,641
建物及び構築物（純額）	6,950	6,599
機械装置及び運搬具	46,366	46,922
減価償却累計額	△38,842	△39,514
機械装置及び運搬具（純額）	7,524	7,407
工具、器具及び備品	19,955	20,252
減価償却累計額	△17,977	△18,107
工具、器具及び備品（純額）	1,977	2,144
土地	6,650	6,775
建設仮勘定	1,042	1,016
有形固定資産合計	24,145	23,943
無形固定資産	230	295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067	1,041
繰延税金資産	20	13
退職給付に係る資産	48	54
その他	855	806
投資その他の資産合計	1,991	1,916
固定資産合計	26,367	26,154
資産合計	59,471	57,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,844	3,495
未払法人税等	317	117
役員賞与引当金	80	48
その他	3,046	3,007
流動負債合計	7,289	6,670
固定負債		
役員退職慰労引当金	126	120
事業整理損失引当金	723	709
退職給付に係る負債	790	24
その他	217	169
固定負債合計	1,857	1,023
負債合計	9,147	7,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	15,186	16,942
自己株式	△468	△1,732
株主資本合計	48,373	48,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	381
為替換算調整勘定	1,478	371
退職給付に係る調整累計額	△25	△26
その他の包括利益累計額合計	1,833	726
少数株主持分	117	130
純資産合計	50,324	49,722
負債純資産合計	59,471	57,417



## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	65,494	64,104
売上原価	55,467	55,056
売上総利益	10,027	9,047
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,960	※1,※2 7,189
営業利益	3,066	1,858
営業外収益		
受取利息	86	72
為替差益	701	400
その他	130	128
営業外収益合計	919	602
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産除売却損	※3 155	※3 50
その他	58	18
営業外費用合計	216	70
経常利益	3,769	2,390
特別利益		
補助金収入	122	114
特別利益合計	122	114
特別損失		
減損損失	※4 366	※4 166
事業整理損	※5 723	—
特別損失合計	1,089	166
税金等調整前当期純利益	2,803	2,338
法人税、住民税及び事業税	488	326
法人税等調整額	△263	175
法人税等合計	224	501
少数株主損益調整前当期純利益	2,578	1,837
少数株主利益	25	20
当期純利益	2,553	1,817

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,578	1,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	0
為替換算調整勘定	2,090	△1,107
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	※1 2,219	※1 △1,107
包括利益	4,797	730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,772	709
少数株主に係る包括利益	25	20

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	13,340	△468	46,528
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,403	17,252	13,340	△468	46,528
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,846	△0	1,845
当期末残高	16,403	17,252	15,186	△468	48,373

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	△611	—	△359	100	46,268
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	251	△611	—	△359	100	46,268
当期変動額						
剰余金の配当						△707
当期純利益						2,553
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	128	2,090	△25	2,193	17	2,210
当期変動額合計	128	2,090	△25	2,193	17	4,055
当期末残高	380	1,478	△25	1,833	117	50,324

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	15,186	△468	48,373
会計方針の変更による 累積的影響額			643		643
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,403	17,252	15,829	△468	49,016
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
当期純利益			1,817		1,817
自己株式の取得				△1,263	△1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,112	△1,263	△150
当期末残高	16,403	17,252	16,942	△1,732	48,866

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	380	1,478	△25	1,833	117	50,324
会計方針の変更による 累積的影響額						643
会計方針の変更を反映 した当期首残高	380	1,478	△25	1,833	117	50,967
当期変動額						
剰余金の配当						△704
当期純利益						1,817
自己株式の取得						△1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	△1,107	△1	△1,107	13	△1,093
当期変動額合計	0	△1,107	△1	△1,107	13	△1,244
当期末残高	381	371	△26	726	130	49,722

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,803	2,338
減価償却費	4,284	4,614
減損損失	366	166
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△826	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	790	△122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△6
受取利息及び受取配当金	△110	△98
支払利息	2	1
為替差損益 (△は益)	46	△166
固定資産除売却損益 (△は益)	152	40
事業整理損	723	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,617	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△748	199
仕入債務の増減額 (△は減少)	274	△246
未払又は未収消費税等の増減額	△77	△51
その他	867	△175
小計	6,958	6,467
利息及び配当金の受取額	110	98
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△523	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,542	6,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	526	3
有形固定資産の取得による支出	△6,091	△5,012
有形固定資産の売却による収入	37	7
無形固定資産の取得による支出	△89	△149
貸付けによる支出	△5	△6
貸付金の回収による収入	15	14
その他	△17	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,625	△5,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△625	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,263
配当金の支払額	△707	△704
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△1,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	△143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50	△1,248
現金及び現金同等物の期首残高	13,741	13,791
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,791	※1 12,543

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社15社

(国内連結子会社)

株式会社三井電器

株式会社三井スタンピング

(在外連結子会社)

ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド

他12社

非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三井高科技(天津)有限公司、三井高科技(上海)有限公司及び三井高科技(広東)有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金  
当社及び一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 事業整理損失引当金  
事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
(退職給付見込額の期間帰属方法)  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
(数理計算上の差異の費用処理方法)  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。  
(未認識数理計算上の差異の会計処理方法)  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。  
(小規模企業等における簡便法の採用)  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。  
② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。  
③ ヘッジ方針  
内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。  
なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。  
④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは発生しておりません。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が643百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当該変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16.12円増加しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。



(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年1月期の期首から適用する予定であります。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年1月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱い等について必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
受取手形	40百万円	3百万円
電子記録債権	15	21

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
運搬費	988百万円	1,031百万円
役員賞与	80	48
給与・賞与	2,353	2,435
退職給付費用	87	88
役員退職慰労引当金繰入額	16	21
減価償却費	368	238

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	429百万円	585百万円

※3 固定資産除売却損（営業外費用）の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	27百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	17	24
工具、器具及び備品	110	13
その他	—	0
合計	155	50

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	熊本県菊池郡	建物及び構築物	145
		機械装置及び運搬具	176
		その他	44
		合計	366

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	中華人民共和国東莞市	建物及び構築物	60
		機械装置及び運搬具	31
		工具、器具及び備品	7
		小計	99
	中華人民共和国天津市	建物及び構築物	5
		機械装置及び運搬具	14
		工具、器具及び備品	34
		その他	12
		小計	67
		合計	166

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として4.8%で割り引いて算定しております。

※5 事業整理損

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

I C組立事業の清算に伴い、受託製品の生産移管に係る費用等の見積額を計上しております。

当該見積額は、事業整理損失引当金に全額繰り入れております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	198百万円	△25百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	198	△25
税効果額	△70	26
その他有価証券評価差額金	128	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,090	△1,107
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△5
組替調整額	—	18
税効果調整前	—	13
税効果額	—	△14
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	2,219	△1,107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,466,865	—	—	42,466,865
合計	42,466,865	—	—	42,466,865
自己株式				
普通株式 (注)	858,654	1,184	—	859,838
合計	858,654	1,184	—	859,838

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,184株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成26年1月31日	平成26年4月18日
平成26年9月3日 取締役会	普通株式	291	7.0	平成26年7月31日	平成26年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	416	利益 剰余金	10.0	平成27年1月31日	平成27年4月17日

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,466,865	—	—	42,466,865
合計	42,466,865	—	—	42,466,865
自己株式				
普通株式（注）	859,838	1,701,080	—	2,560,918
合計	859,838	1,701,080	—	2,560,918

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,701,080株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,700,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,080株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成27年1月31日	平成27年4月17日
平成27年9月3日 取締役会	普通株式	288	7.0	平成27年7月31日	平成27年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年4月20日 定時株主総会	普通株式	239	利益 剰余金	6.0	平成28年1月31日	平成28年4月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
現金及び預金勘定	13,036百万円	11,858百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△344	△314
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,100	1,000
現金及び現金同等物	13,791	12,543

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また一時的な余剰資金は短期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先ごとに残高及び期日を定期的に管理しております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	13,036	13,036	—
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	11,767	11,767	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,128	2,128	—
資産計	26,931	26,931	—
(1) 買掛金	3,844	3,844	—
(2) 未払法人税等	317	317	—
負債計	4,161	4,161	—

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	11,858	11,858	—
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	11,506	11,506	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,002	2,002	—
資産計	25,368	25,368	—
(1) 買掛金	3,495	3,495	—
(2) 未払法人税等	117	117	—
負債計	3,613	3,613	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成27年1月31日）	当連結会計年度 （平成28年1月31日）
非上場株式	38	38

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (平成27年1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	13,036	—
受取手形及び売掛金、電子記録債権	11,767	—
有価証券及び投資有価証券		
有価証券のうち満期があるもの		
譲渡性預金	1,100	—
合計	25,903	—

当連結会計年度 (平成28年1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,858	—
受取手形及び売掛金、電子記録債権	11,506	—
有価証券及び投資有価証券		
有価証券のうち満期があるもの		
譲渡性預金	1,000	—
合計	24,365	—



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,028	440	587
	小計	1,028	440	587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	譲渡性預金	1,100	1,100	—
	小計	1,100	1,100	—
合計		2,128	1,540	587

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額38百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,001	437	563
	小計	1,001	437	563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1	3	△1
	譲渡性預金	1,000	1,000	—
	小計	1,001	1,003	△1
合計		2,002	1,441	561

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額38百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年1月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年1月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	2,844	—	(注)
合計			2,844	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年1月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	2,793	—	(注)
合計			2,793	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 提出会社

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## (2) 国内連結子会社

国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、簡便法により計算しております。

## (3) 在外連結子会社

在外連結子会社においては、ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッド及びミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドが確定給付型の退職給付制度を採用しております。

その他の在外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
退職給付債務の期首残高	5,345百万円	5,559百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△643
会計方針の変更を反映した期首残高	5,345	4,916
勤務費用	248	325
利息費用	80	24
数理計算上の差異の発生額	△51	△15
退職給付の支払額	△67	△111
その他	3	△1
退職給付債務の期末残高	5,559	5,137

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
年金資産の期首残高	4,327百万円	4,772百万円
期待運用収益	92	95
数理計算上の差異の発生額	64	△20
事業主からの拠出額	358	373
退職給付の支払額	△67	△106
その他	△3	△1
年金資産の期末残高	4,772	5,112

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	44百万円	46百万円
退職給付費用	△6	△2
事業主からの拠出額	7	11
退職給付に係る資産の期末残高	46	54

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,593百万円	5,175百万円
年金資産	△4,863	△5,216
	729	△40
非積立型制度の退職給付債務	11百万円	10百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741	△30
退職給付に係る負債	790百万円	24
退職給付に係る資産	△48	△54
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741	△30

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
勤務費用	248百万円	325百万円
利息費用	80	24
期待運用収益	△92	△95
数理計算上の差異の費用処理額	45	18
その他	△24	△12
簡便法で計算した退職給付費用	6	2
確定給付制度に係る退職給付費用	264	264

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
数理計算上の差異	－百万円	13百万円
合計	－	13

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
未認識数理計算上の差異	△40百万円	△26百万円
合計	△40	△26

## (8) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
債券	6.8%	6.4%
株式	9.3	9.1
一般勘定	82.3	82.7
その他	1.6	1.8
合計	100.0	100.0

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成・多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
割引率	主として1.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114百万円、当連結会計年度118百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年1月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,319 百万円	2,695 百万円
減損損失	1,616	1,556
事業整理損失引当金	255	227
連結手続上消去された未実現利益	103	91
退職給付に係る負債	267	4
その他	229	149
繰延税金資産小計	5,791	4,724
評価性引当額	△5,207	△4,335
繰延税金資産合計	583	388
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△207	△180
その他	△58	△55
繰延税金負債合計	△265	△235
繰延税金資産の純額	317	153

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	490 百万円	309 百万円
固定資産－繰延税金資産	20	13
固定負債－その他（繰延税金負債）	△192	△169

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	37.7 %	35.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.4
評価性引当額の変動額	△26.2	△14.8
外国法人税額	2.5	2.4
税率変更による影響額	—	△1.9
在外連結子会社との実効税率差異	△4.5	△1.3
税額控除等	△3.5	△1.1
その他	0.9	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	21.4

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について30.7%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年1月31日）

該当事項はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

当社では、熊本県その他の地域において、遊休不動産を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	909	909
期中増減額	—	—
期末残高	909	909
期末時価	977	977

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、ICリードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,379	37,823	22,387	904	65,494	—	65,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,821	2	—	303	3,127	(3,127)	—
計	7,201	37,826	22,387	1,207	68,622	(3,127)	65,494
セグメント利益	507	1,960	2,489	17	4,975	(1,908)	3,066
セグメント資産	6,162	29,166	12,624	618	48,571	10,899	59,471
その他の項目							
減価償却費	444	2,431	1,140	12	4,028	255	4,284
減損損失	—	366	—	—	366	—	366
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	514	3,417	1,910	47	5,890	118	6,008

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,908百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,899百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△13,346百万円、セグメントに配分していない全社資産24,246百万円であります。

(3)減価償却費の調整額255百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,037	38,452	20,533	1,080	64,104	—	64,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,777	1	—	292	3,072	(3,072)	—
計	6,814	38,454	20,533	1,373	67,176	(3,072)	64,104
セグメント利益	589	1,973	1,181	54	3,798	(1,939)	1,858
セグメント資産	5,860	28,783	12,909	643	48,197	9,219	57,417
その他の項目							
減価償却費	403	2,693	1,368	19	4,484	130	4,614
減損損失	2	94	69	—	166	—	166
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	317	2,755	1,909	29	5,012	155	5,168

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,939百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額9,219百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△12,848百万円、セグメントに配分していない全社資産22,067百万円であります。
- (3)減価償却費の調整額130百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
28,454	13,693	23,347	65,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	合計
16,748	4,035	3,361	24,145

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株	11,563	電機部品

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
26,192	14,133	23,777	64,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
17,223	3,451	3,268	23,943

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株	10,845	電機部品

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）  
該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）  
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）  
記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,206.69円	1株当たり純資産額	1,242.73円
1株当たり当期純利益金額	61.37円	1株当たり当期純利益金額	44.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,553	1,817
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,553	1,817
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,607	40,992

## (重要な後発事象)

## 1. 自己株式の取得

当社は、平成28年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## (2) 取締役会決議の内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 1,200,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.01%)
- ③株式の取得価額の総額 : 600百万円 (上限)
- ④取得期間 : 平成28年3月11日から平成28年5月20日
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

なお、当該決議に基づき、平成28年3月11日から平成28年4月11日までに、当社普通株式903,500株を599百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

## 2. 平成28年熊本地震の影響について

当社グループは、平成28年4月14日に発生しました「平成28年熊本地震」により、当社の熊本事業所及び連結子会社である株式会社三井電器の工場の一部に被害を受けており、現時点で操業を停止しております。

当該資産の被害をはじめとした災害に伴う損害額は調査中であり、翌連結会計年度の経営成績に与える影響については、現時点で未確定であります。

なお、人的被害はなく、現在、グループ全体で生産活動の早期復旧に取り組んでおります。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,250	32,819	48,370	64,104
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	644	1,569	1,928	2,338
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	520	1,302	1,551	1,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.56	31.52	37.64	44.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.56	18.98	6.07	6.59

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,513	3,260
受取手形	※2 226	※2 230
売掛金	※1 6,708	※1 6,664
電子記録債権	※2 502	※2 890
有価証券	400	200
商品及び製品	858	943
仕掛品	1,523	1,472
原材料及び貯蔵品	610	614
繰延税金資産	418	270
1年内回収予定の長期貸付金	※1 325	※1 434
未収入金	※1 453	※1 398
立替金	※1 630	※1 875
その他	※1 345	※1 331
流動資産合計	17,516	16,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,843	3,675
構築物	162	159
機械及び装置	4,329	4,700
車両運搬具	18	18
工具、器具及び備品	890	1,201
土地	6,144	6,138
建設仮勘定	573	586
有形固定資産合計	15,961	16,479
無形固定資産		
ソフトウェア	205	262
その他	23	20
無形固定資産合計	228	282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067	1,041
関係会社株式	9,436	9,569
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	25	19
関係会社長期貸付金	1,115	695
前払年金費用	—	2
その他	135	142
貸倒引当金	△222	△517
投資その他の資産合計	13,184	12,580
固定資産合計	29,375	29,343
資産合計	46,891	45,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 2,267	※1 2,192
未払金	※1 1,010	※1 1,065
未払費用	758	769
未払法人税等	121	44
前受金	148	125
預り金	350	342
役員賞与引当金	77	48
その他	16	24
流動負債合計	4,751	4,614
固定負債		
関係会社長期借入金	954	958
退職給付引当金	746	—
役員退職慰労引当金	111	120
事業整理損失引当金	723	709
繰延税金負債	248	218
その他	24	—
固定負債合計	2,808	2,007
負債合計	7,560	6,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金		
資本準備金	14,366	14,366
その他資本剰余金	2,886	2,886
資本剰余金合計	17,252	17,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
繰越利益剰余金	5,763	7,004
利益剰余金合計	5,763	7,004
自己株式	△468	△1,732
株主資本合計	38,950	38,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	381
評価・換算差額等合計	380	381
純資産合計	39,331	39,309
負債純資産合計	46,891	45,930

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	※1 41,948	※1 40,173
売上原価	※1 35,367	※1 34,113
売上総利益	6,580	6,059
販売費及び一般管理費	※2 5,262	※2 5,374
営業利益	1,318	685
営業外収益		
受取利息	※1 76	※1 33
受取配当金	※1 145	※1 365
為替差益	550	173
経営指導料	※1 660	※1 478
その他	※1 107	※1 92
営業外収益合計	1,540	1,143
営業外費用		
支払利息	※1 33	※1 21
固定資産除売却損	※3 90	※3 36
貸倒引当金繰入額	※1 6	—
その他	32	15
営業外費用合計	162	73
経常利益	2,696	1,755
特別利益		
補助金収入	122	114
関係会社特別配当金	※1 2,022	—
特別利益合計	2,144	114
特別損失		
減損損失	※4 366	—
事業整理損	※5 723	—
貸倒引当金繰入額	—	※1, ※6 295
特別損失合計	1,089	295
税引前当期純利益	3,751	1,574
法人税、住民税及び事業税	202	128
法人税等調整額	△168	144
法人税等合計	33	273
当期純利益	3,717	1,301

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	2,752	2,753
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	2,752	2,753
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△0	0	—
剰余金の配当						△707	△707
当期純利益						3,717	3,717
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	3,010	3,010
当期末残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	5,763	5,763

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△468	35,941	251	36,193
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△468	35,941	251	36,193
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△707		△707
当期純利益		3,717		3,717
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			128	128
当期変動額合計	△0	3,009	128	3,138
当期末残高	△468	38,950	380	39,331



当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	5,763	5,763
会計方針の変更による累積的影響額						643	643
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	6,407	6,407
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△0	0	—
剰余金の配当						△704	△704
当期純利益						1,301	1,301
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	597	597
当期末残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	7,004	7,004

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△468	38,950	380	39,331
会計方針の変更による累積的影響額		643		643
会計方針の変更を反映した当期首残高	△468	39,594	380	39,974
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△704		△704
当期純利益		1,301		1,301
自己株式の取得	△1,263	△1,263		△1,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0
当期変動額合計	△1,263	△666	0	△665
当期末残高	△1,732	38,928	381	39,309

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品 …… 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。

#### (3) ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が643百万円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。また、当該変更により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は16.12円増加しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	1,791百万円	1,789百万円
短期金銭債務	293	274

※2 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
受取手形	40百万円	3百万円
電子記録債権	15	21

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,510百万円	4,519百万円
仕入高	2,836	2,717
営業取引以外の取引による取引高	2,876	552

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
販売手数料・広告宣伝費	208百万円	199百万円
運搬費	669	677
役員賞与	77	45
給与	1,236	1,316
賞与	385	349
退職給付費用	67	66
役員退職慰労引当金繰入額	15	21
支払手数料	248	237
減価償却費	270	149
租税公課	283	257

※3 固定資産除売却損（営業外費用）の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物	23百万円	10百万円
構築物	3	0
機械及び装置	16	21
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	47	3
その他	—	0
合計	90	36

※4 減損損失

前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	熊本県菊池郡	建物	142
		機械及び装置	176
		その他	47
		合計	366

当社は、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

※5 事業整理損

前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

I C組立事業の清算に伴い、受託製品の生産移管に係る費用等の見積額を計上しております。

当該見積額は、事業整理損失引当金に全額繰り入れております。

当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

※6 貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

当社連結子会社である三井高科技（広東）有限公司及び三井高科技（天津）有限公司は実質的な債務超過のため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、三井高科技（広東）有限公司については98百万円、三井高科技（天津）有限公司については197百万円を貸倒引当金繰入額に計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は9,569百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は9,436百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,683 百万円	1,526 百万円
減損損失	1,154	986
繰越欠損金	1,290	883
退職給付引当金	263	—
事業整理損失引当金	255	227
貸倒引当金繰入超過額	—	165
その他	247	133
繰延税金資産小計	4,895	3,923
評価性引当額	△4,475	△3,653
繰延税金資産合計	420	270
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△207	△180
その他	△43	△37
繰延税金負債合計	△250	△218
繰延税金資産の純額	169	52

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	418 百万円	270 百万円
固定負債－繰延税金負債	△248	218

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7 %	35.3 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.5	△7.6
評価性引当額の変動額	△16.5	△15.9
外国法人税額	1.9	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.8
税額控除	△2.6	△1.7
その他	0.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	17.3

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について30.7%に、平成31年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成28年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 1,200,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.01%)
- ③株式の取得価額の総額 : 600百万円(上限)
- ④取得期間 : 平成28年3月11日から平成28年5月20日
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

なお、当該決議に基づき、平成28年3月11日から平成28年4月11日までに、当社普通株式903,500株を599百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

2. 平成28年熊本地震の影響について

当社は、平成28年4月14日に発生しました「平成28年熊本地震」により、熊本事業所の工場の一部に被害を受けており、現時点で操業を停止しております。

当該資産の被害をはじめとした災害に伴う損害額は調査中であり、翌事業年度の経営成績に与える影響については、現時点で未確定であります。

なお、人的被害はなく、現在、生産活動の早期復旧に取り組んでおります。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,843	※1 168	6	329	3,675	15,494
	構築物	162	18	0	20	159	1,745
	機械及び装置	4,329	※2 1,829	16	1,441	4,700	31,178
	車両運搬具	18	14	0	14	18	122
	工具、器具及び備品	890	※3 1,414	3	1,099	1,201	14,015
	土地	6,144	—	5	—	6,138	—
	建設仮勘定	573	※4 3,457	3,444	—	586	—
	計	15,961	6,901	3,476	2,906	16,479	62,556
無形固定資産	ソフトウェア	205	138	0	80	262	154
	その他	23	136	138	0	20	8
	計	228	274	138	81	282	163

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

※1	忝田事業所	電子部品製造環境整備のための改修工事等	53百万円
	本社・八幡事業所	受電設備更新工事等	46
		電機部品新規製品製造に伴う改修工事等	25
	直方事業所	電子部品製造環境整備のための改修工事等	35
	※2	本社・八幡事業所	電機部品製造設備
直方事業所		電子部品製造設備	278
忝田事業所		電子部品製造設備	230
金型事業所		金型製造設備	221
※3		忝田事業所	電子部品用金型
	本社・八幡事業所	電機部品用金型	448
	直方事業所	検査機器及び治工具類等	253
	忝田事業所	検査機器及び治工具類等	108
※4	建設仮勘定の増加のうち、当期に完成した主なものは、上記のとおりであり、期末残高に含まれる主なものは、次のとおりであります。		
	忝田事業所	電子部品用金型	321百万円
	本社・八幡事業所	電機部品用金型	172



## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	222	295	—	517
役員賞与引当金	77	48	77	48
退職給付引当金	103	265	371	△2
役員退職慰労引当金	111	21	11	120
事業整理損失引当金	723	—	13	709

- (注) 1. 退職給付引当金の当期首残高には、会計方針の変更による累積的影響額△643百万円を含めております。  
 2. 当事業年度末日では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過する状態のため、当該超過額を貸借対照表の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日（中間配当）、1月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	（特別口座） 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 （特別口座） 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）1
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。

（URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>）

- 2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書	事業年度	自	平成26年2月1日	平成27年4月17日
	第81期	至	平成27年1月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付資料	事業年度	自	平成26年2月1日	平成27年4月17日
	第81期	至	平成27年1月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第82期	自	平成27年2月1日	平成27年6月3日
	第1四半期	至	平成27年4月30日	関東財務局長に提出
	第82期	自	平成27年5月1日	平成27年9月3日
第2四半期	至	平成27年7月31日	関東財務局長に提出	
(4) 自己株券買付状況報告書	第82期	自	平成27年8月1日	平成27年12月3日
	第3四半期	至	平成27年10月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成27年4月1日	平成27年5月13日
		至	平成27年4月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成27年5月1日	平成27年6月11日
		至	平成27年5月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成27年6月1日	平成27年7月13日
		至	平成27年6月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成27年7月1日	平成27年8月12日
		至	平成27年7月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成27年8月1日	平成27年9月11日
	至	平成27年8月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成27年9月1日	平成27年10月14日	
	至	平成27年9月30日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成27年10月1日	平成27年11月12日	
	至	平成27年10月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成27年11月1日	平成27年12月11日	
	至	平成27年11月30日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成27年12月1日	平成28年1月13日	
	至	平成27年12月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成28年1月1日	平成28年2月10日	
	至	平成28年1月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成28年2月1日	平成28年3月14日	
	至	平成28年2月29日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成28年3月1日	平成28年4月13日	
	至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月21日
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 三井康誠は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年4月21日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象2.に記載のとおり、会社グループは、平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により、会社の熊本事業所及び連結子会社である株式会社三井電器の工場の一部に被害を受けており、当該資産の被害をはじめとした災害に伴う損害額について調査中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三井ハイテックの平成28年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社三井ハイテックが平成28年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成28年4月21日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象2. に記載のとおり、会社は、平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により、熊本事業所の工場の一部に被害を受けており、当該資産の被害をはじめとした災害に伴う損害額について調査中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。